

総合交通部会における審議事項について（検討の視点）（案）

目次

審議の枠組み	・・・ 2
審議事項（検討の視点）	
【1】京阪神圏における交通	
1．京阪神圏における鉄道を中心とする交通ネットワークのあり方	・・・ 3
2．京阪神圏における公共交通サービスの維持・充実方策	・・・ 4
3．市民との効果的なコミュニケーション等による公共交通機関 への利用転換のための市民への働きかけ	・・・ 5
【2】地方圏における交通	・・・ 6
【3】効率的な物流体系の構築	・・・ 7
【4】観光の振興	・・・ 8

審議の枠組み

我が国においては、経済の低迷が長期化する中で、国民の価値観の多様化・高度化、急速な少子高齢化の進行、環境問題の深刻化、地方における過疎化等交通を取り巻く昨今の経済社会情勢は大きく変化している。

このような中、京阪神都市圏においては、環境問題の深刻化、渋滞、交通事故等の問題が顕在化しており、都市再生や都市圏における生活の向上という視点も踏まえながら、環境負荷が小さく、大量輸送が可能で、かつ、安全性の高い公共交通機関を中心とした交通体系を構築していく必要がある。

一方、京阪神圏以外の地域(以下「地方圏」と言う。)においては、交通サービスの維持自体が課題となっている地域も多く、新たなサービス提供形態を含め、モビリティの確保や自家用交通との適切な分担関係の構築を図っていく必要がある。

また、物流については、産業競争力の強化や環境負荷やエネルギー消費の軽減等様々な面からその効率化を図っていくことが求められている。

さらに、近年、地域や産業の活性化の重要な手段として観光に期待が寄せられており、その振興を図っていくことも重要な課題である。

本部会においては、以上の課題について審議を行うこととするが、特に、京阪神圏は、運輸政策審議会第10号答申で位置付けられた鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画の目標年次(平成17年)が到来することから、また、首都圏と並ぶ我が国有数の大都市圏でありながら、近年、鉄道輸送量の減少傾向が顕在化するなど新たな傾向が顕著となっていることから、その交通体系の将来像を明らかにすることが強く求められているため、京阪神圏の鉄道を中心とした交通問題に重点をおきながら審議を進めることとする。

審議事項(検討の視点)

【1】京阪神圏における交通

京阪神圏では、相当程度密度の高い公共交通サービスが提供されているものの、近年、傾向的には、公共交通から自家用交通への転移が進んでいる。しかしながら、環境問題の深刻化、魅力的な地域形成等の課題に対処するためには、今後、公共交通機関の利用を促進し、公共交通を中心とした交通体系を形成していく必要がある。そのためには、規制緩和の進展、人口構成の変化等の環境変化を踏まえながら、ネットワークの整備を含む公共交通サービスの維持・充実、その前提としての公共交通事業の経営基盤の強化、利用者への働きかけの強化等を行っていくことが重要である。このため、本部会においては、以下の事項について検討を行う。

1. 京阪神圏における鉄道を中心とする交通ネットワークのあり方

(1) 鉄道を中心とした交通の現状

鉄道需要の現状

京阪神の鉄道需要は、平成5年頃をピークに減少（特に通勤需要）しており、鉄道分担率も郊外部を中心に全体として減少傾向にある。一方で、京都市、大阪市等の都心部及び常住人口増加地域では増加傾向にある。

大阪市、神戸市、京都市を中心とした放射状方向及び三大都市相互間の流動が依然多いが、過去10年では減少傾向にある。

鉄道需要の低迷、変化の要因

・ 社会経済情勢による影響

常住人口・就業人口の伸びの低下、少子高齢化、人口の外延化と一部都心回帰、経済活動の低迷、余暇時間の増加による自由目的トリップの増加

・ 交通機関利用特性の変化による影響

郊外部を中心とする自動車の急速な普及、高齢者・女性の免許保有者数の増加、道路整備の進展による自動車の利便性向上、人口集中地区における鉄道不便地域の存在、道路渋滞等による郊外地域における鉄道駅へのアクセス時間の増加

・ 土地利用の変化による影響

工業・流通施設立地分布の変化による通勤目的流動の外延化、大規模店舗の郊外立地による自動車利用の増大

利用者ニーズへの対応

乗り継ぎによる運賃割引の導入、改札・ホーム間の水平・垂直移動円滑化、車両改善、優等列車の停車、女性専用車両の導入等

鉄道整備の現状

運輸政策審議会答申第10号(平成元年)の政策目標と実施状況

- ・ 政策目標：大規模プロジェクト等への対応、混雑緩和、鉄道サービス高度化
- ・ 整備進捗状況：答申された約220km（A、Bランク）のうち、約50%が営業中であり、約25%が事業化中であるが、事業主体、採算性等の課題、開発プロジェクトの停滞等により未整備路線も多く残っている。

運輸政策審議会答申第19号（平成12年）の政策目標・整備水準

- ・ 政策目標：通勤・通学混雑緩和、最混雑時の速達性向上、乗り継ぎ利便性向上、望ましい都市構造等のあり方を支える鉄道ネットワー

ク全体の利便性向上

- ・ 整備水準：全ての区間の混雑率 150%以下、国際的空港と都心部間の所要時間 30分台

答申を踏まえての鉄道整備の現状

大規模プロジェクト等への対応、混雑緩和については一定の成果を挙げているが、人口集中地区における鉄道不便地域の存在、一部路線における混雑や単線運転の存在等とともに、相互直通化等の路線間の連絡、乗り換え時間の短縮化、鉄道とバスの連携等の鉄道サービス高度化・ネットワーク・シームレス化が課題として残っている。

(2) 検討の視点

鉄道整備の政策目標の検討

速達性、利便性、快適性等の基本的な利用者ニーズを踏まえつつ、快適な輸送サービスの提供、乗り継ぎ利便性向上・シームレス化、鉄道不便地域への対応、都市再生支援等鉄道整備の政策目標を検討する。

鉄道整備の手法についての考え方の整理

新線整備、既存ストック活用等政策目標達成のための手法についての考え方を整理する。

鉄道整備の具体的プロジェクトの検討

政策目標との適合性、費用対効果、収支採算性等の検討・評価を行った上で、既存ストック活用方策及び新線整備方策の具体的なプロジェクトを検討する。

鉄道整備プロジェクト推進に当たっての課題解決方策の検討

具体的プロジェクトを実施するに当たっての導入空間確保、建設費低減、建設資金確保、事業者間の協調・連携等の課題解決方策を検討する。

2. 京阪神圏における公共交通サービスの維持・充実方策

(1) 公共交通機関の輸送需要等の現状

公共交通機関の輸送需要の推移

京阪神圏は、過密大都市圏であるにもかかわらず、鉄道やバスといった公共交通機関の旅客輸送量が減少傾向にあり、特に鉄道は、首都圏との比較においてその傾向が顕著である。中でも、大手民鉄、準大手民鉄の減少傾向は著しいものとなっている。

公共交通機関の旅客収入の推移

京阪神圏では、公共交通機関の旅客輸送量の減少に伴って、旅客収入も大幅に減少している。

事業者の対応

上述（１）及び（２）の状況において、各事業者は、各社ごとの各種割引、企画切符の販売等はもちろん、スルッとKANSAIによるプリペイド型の共通乗車券（ストアードフェア・システム）の導入といった連携により増収努力を行っている。

一方で、経営合理化を図るため、人員削減、人件費の削減、設備投資の抑制、調達資材コストの削減、鉄道のワンマン化運転の実施、駅務業務の外注化、バス事業の分社化等種々のコスト削減方策を実施している。また、規制緩和後、タクシー事業者は、遠距離割引等多様な運賃を提供している。

（２）検討の視点

増収策、経営合理化策の検証

各事業者がこれまで取り組んできた増収策、経営合理化策の効果を検証する。

規制緩和後の事業者の取り組みの検証

規制緩和後のバス及びタクシー事業者の競争状況について検証する。

輸送需要の見通し

減少傾向にある輸送需要が、今後どのような見通しにあるのか検証する。

公共交通サービスの維持・充実方策

今後の輸送需要喚起方策等の増収策、事業者の協業化等の合理化策を検討する。

地域社会と公共交通サービスの位置付け

公共交通サービスの維持・充実ために地域社会が果たすべき役割は何か。

3. 市民との効果的なコミュニケーション等による公共交通機関への利用転換のための市民への働きかけ

（１）公共交通利用促進に係る市民とのコミュニケーション等の国内外の取り組み状況

欧州における取り組み事例

欧州においては、一般市民に対する行政機関によるコミュニケーション、企業・行政内部におけるコミュニケーション、教育機関におけるコミュニケーション等類型だった取り組みを実施しており、その効果の検証も行われている。

近畿圏におけるコミュニケーションの取り組み状況

近畿圏においては、行政等による各種キャンペーン、情報提供として

大阪市のノーマイカーデー等の従来型のキャンペーンが行われるとともに、川西・猪名川地域都市交通環境改善、美原町公共交通活性化総合プログラム等での新たな社会心理的アプローチによる取り組みもなされているところである。また、総合学習における交通・環境問題の取り入れも行われている。

(2) 検討の視点

従来の取り組みの効果の検証

従来取り組まれてきたキャンペーン、情報提供等の効果に如何なる問題点があるか。

コミュニケーションの対象・手段・内容の検討

効果的なコミュニケーションを行うために、どのような対象を設定し(市民一般、特定グループ、交通需要発生者等)、どのような手段により(キャンペーン、個別マーケティング、情報提供、教育・啓発等)、どのような内容(環境負荷、健康、まちづくり、ブランド、コスト削減等)を訴えるべきか。

コミュニケーションの役割分担

これらのコミュニケーションの実施に当たり、行政(国、自治体)、企業、学校、市民等の役割分担はどうあるべきか。

【2】地方圏における交通

地方圏においては、モータリゼーションの進展が一層顕著であるが、地域づくりや一般的なモビリティの確保のため、公共交通サービスの充実は重要な課題である。また、いわゆる過疎地域等を中心に公共交通サービスの存続自体が困難になっているケースもあり、このような場合には、需給調整規制の廃止という新たな環境を踏まえつつ、地域として、その維持を図っていく必要がある。その際、コミュニティバス、ディマンドバス、NPO輸送等近年における新たな輸送サービスを適切に位置付けていくことも重要な視点である。

このため、本部会においては、地方圏における交通に係る諸課題を整理しつつ、それぞれの状況に対応したモビリティの確保・向上方策を検討する。

(1) 地方圏の交通の現状

公共交通のサービス水準の低下

地方圏においては、一般的に、モータリゼーションの進展が一層顕著であり、鉄道・バスといった公共交通機関の利用が大きく減少し、その結果、例えば運行回数が減る等公共交通のサービス水準が著しく低下している。

地域の新たな取り組み

コミュニティバスの運行等公共交通を充実することにより魅力あるまちづくりを目指す機運が高まっている。また、市町村合併に伴う市町村間の広域連携等地域の交通対策について新たな動きが見られる。

過疎地域の状況

公共交通サービスの存続自体が困難になっているケースもあり、需給調整規制の廃止という環境の変化を踏まえ、地方公共団体としての役割がますます高まっている。

(2) 検討の視点

公共交通サービスの改善

鉄道的高速化・複線化等による到達時間の短縮、乗合バスの定時性を確保するための道路走行環境の整備、運行回数の増加等公共交通サービスの改善を如何に図るか。

まちづくりとの連携

駅前広場整備等とのまちづくりと連携したバスターミナル等の交通拠点の整備・改善を如何に図るか。

過疎地域における公共交通の維持

需給調整規制が廃止された後の鉄道、路線バス、航路の維持を如何に図っていくか。国と地方公共団体の役割をどう考えるか。

新たな輸送サービスの活用

コミュニティバス、ディマンドバス、NPO輸送等近年における新たな輸送サービスを如何に適切に活用すべきか。

【3】効率的な物流体系の構築

物流コストの削減による我が国産業の競争力の確保の観点や環境負荷を低減させる観点から、幹線物流、都市内・地域内物流ともに一層の効率化を図ることが必要である。

このため、本部会においては、物流に係る諸課題を整理しつつ、地域社会に根ざした物流の効率化方策を検討する。

(1) 物流の現状

幹線物流の現状

都市圏と都市圏を結ぶいわゆる幹線物流は、トラック輸送にその多くを依存している。また、幹線道路が都市内を通過するという我が国の都市及び道路の配置状況となっており、幹線トラック輸送が、騒音、排気ガス、交通渋滞等の問題を引き起こす一因となっている。

都市内・地域内物流の現状

都市内・地域内においては、貨物輸送のほとんどが機動性にすぐれたトラック輸送に依存せざるを得ない。トラック輸送効率の向上や荷捌き施設の確保が不可欠の課題となっている。

港湾を取り巻く状況

平成13年に、日曜荷役の恒久的実施、祝日の平日並夜間荷役の実施、ターミナルゲートオープン時間の延長等に関し労使で合意が得られた。また、各種手続きの一元化等が図られつつある。

(2) 検討の視点

幹線物流の効率化

幹線物流における効率化、自動車から鉄道、船舶へのモーダルシフトを如何に推進すべきか。

都市内・地域内物流の効率化

IT技術を活用した集配業務の共同化等都市内・地域内物流の効率化を如何に促進すべきか。荷さばき施設等の整備を如何に推進すべきか。

港湾手続きの簡素化等

港湾の24時間フルオープン化、港湾手続きの一元化、港湾諸経費の低廉化等港湾物流の効率化を如何に推進すべきか。

【4】観光の振興

近畿圏には、歴史的文化遺産、都市型観光資源、豊かな自然、温泉、テーマパーク等の魅力的な観光資源が集積している。これらを活かした観光魅力の向上を進めるとともに、国内外の旅行者を誘致するための情報発信を積極的かつ効果的に行うことが極めて重要となっている。特に、外国人旅行者については、関西観光産業振興フォーラムにおいて、広域的な国際観光推進体制の具体的構築に向けた決議が行われたところである。

本部会においては、観光振興に係る諸課題を整理しつつ、近畿圏の特色を活かした観光振興方策を検討する。

検討の視点

観光魅力の向上方策

近畿圏の豊かな観光資源を活用して、如何に域内の観光の魅力を向上させていくか。

観光地における交通の活用

観光地への来訪者のためのアクセス交通、観光地での回遊のための交通を如何に整備・活用するか。また、海洋や河川での船舶の運航等を活用した観光振興を如何に図るか。

旅行者の誘致方策

如何にして内外の旅行者の誘致を図るか。特に、地域や民間企業と連携して戦略的かつ効果的な「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施する等により、如何にして外国人旅行者の来訪の促進を図るか。